

# 令和4年「毎月勤労統計調査特別調査」結果の概要

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的として実施している。

### (2) 調査の方法

令和4年調査は、広島県に設定されている約2,000の調査区から抽出された48調査区内に所在する事業所のうち、令和4年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する約370事業所の調査結果をとりまとめたものである。

なお、常用労働者5～29人及び30人以上の事業所規模については、「毎月勤労統計調査地方調査」の令和4年7月分の調査結果による。

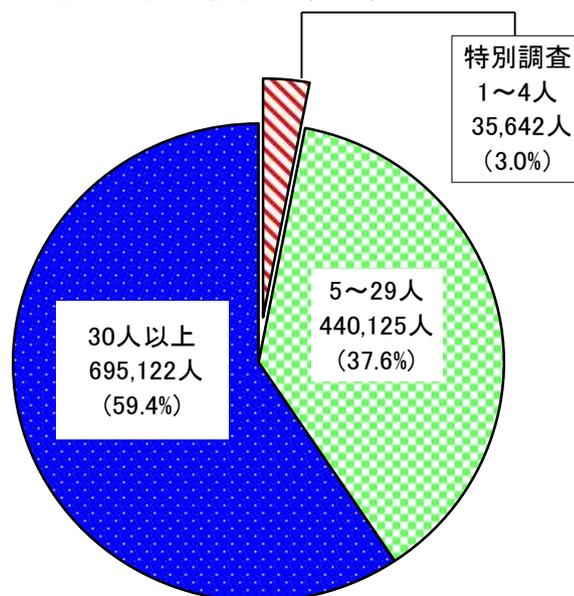
また、令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大によりこの調査は実施せず、代替調査を実施した。

### (3) 主な調査事項

- ア 主要な生産品の名称又は事業の内容
- イ 企業規模、常用労働者の数
- ウ 常用労働者ごとの次に掲げる事項
  - ・ 性、通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別、年齢、勤続年数
  - ・ 出勤日数及び1日の実労働時間数
  - ・ きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額

図1 広島県の事業所規模別常用労働者数  
(令和4年7月31日現在)

全常用労働者数：1,170,889人



## 2 結果のポイント

### (1) 賃金

調査産業全体の7月における1人平均きまって支給する現金給与額は、202,346円となった。

### (2) 出勤日数

調査産業全体の7月における1人平均出勤日数は、19.2日となった。

### (3) 雇用

調査産業全体の7月31日現在における常用労働者数は、35,642人となった。

### 3 調査結果

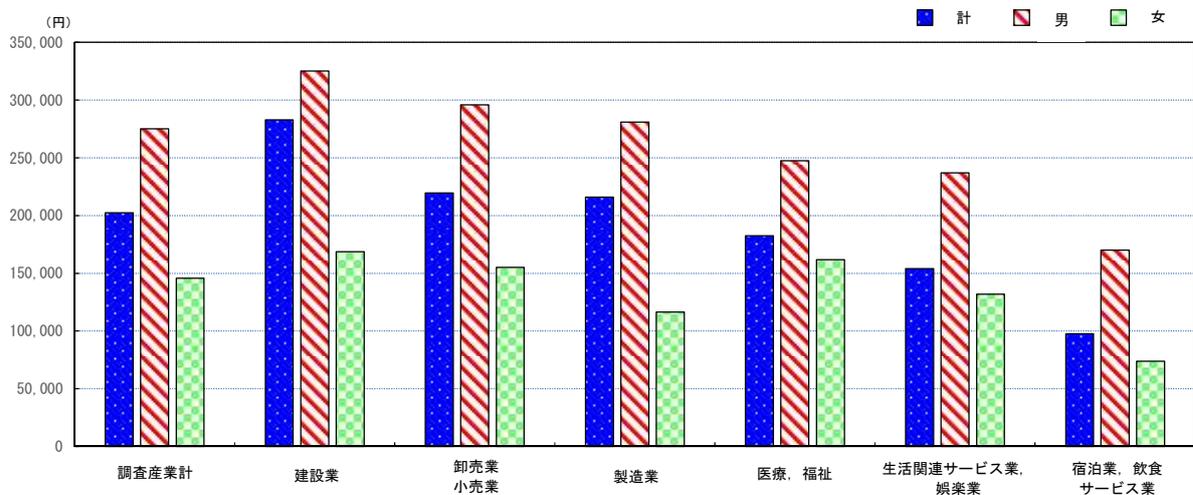
#### (1) 賃 金

##### ア きまって支給する現金給与額

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における 1 人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で 202,346 円となった。

男女別にみると、男は 275,165 円、女は 145,689 円で、男の方が多くなった。なお、主な産業についてみると、「建設業」が 282,690 円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 219,595 円、「製造業」が 215,804 円などとなった。

図2 主な産業別きまって支給する現金給与額（令和4年7月分）



##### イ 特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）

事業所規模 1～4 人の事業所について、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間における賞与など1人平均特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で 305,030 円となった。

男女別にみると、男は 447,622 円、女は 189,542 円で、男の方が多くなった。

#### (2) 労働時間

##### ア 出勤日数

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における 1 人平均出勤日数は、調査産業計で 19.2 日となった。

男女別にみると、男は 21.0 日、女は 17.7 日で、男の方が多くなった。

最近3回の調査結果でみると、平成30年 20.0 日、令和元年 20.1 日、令和3年 19.5 日となっている。

##### イ 労働時間

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月における通常日1日の1人平均実労働時間数は、調査産業計で 6.8 時間となった。

男女別にみると、男は 7.5 時間、女は 6.2 時間で、男の方が多くなった。

最近3回の調査結果でみると、平成30年 6.9 時間、令和元年 6.9 時間、令和3年 6.9 時間となっている。

### (3) 雇 用

事業所規模 1～4 人の事業所について、7 月 31 日における常用労働者数は、調査産業計で 35,642 人となった。(図 1)

主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が最も多く 9,547 人 (26.8%)、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」の 4,305 人 (12.1%)、「建設業」の 3,946 人 (11.1%) などの順となった。

男女別でみると、男女とも「卸売業、小売業」が最も多く (男 28.0%、女 25.8%)、次いで、男は「建設業」(18.4%)、女は「宿泊業、飲食サービス業」(16.2%) などの順となっている。

また、全国と比べると、「卸売業、小売業」の割合は 1.2 ポイント高くなった。(図 3)

事業所規模別の構成比をみると、事業所規模 1～4 人は、5～29 人及び 30 人以上に比べ、「卸売業、小売業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の従事割合が高く、「製造業」、「医療、福祉」の従事割合が低くなっている。(図 4)

図 3 主な産業、性別常用労働者の構成比 (令和 4 年 7 月 31 日現在)

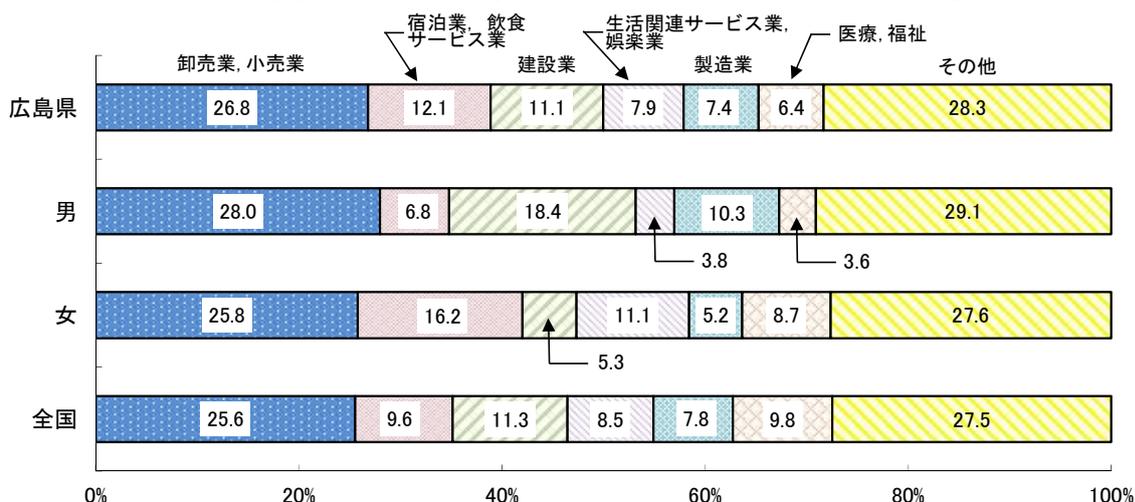
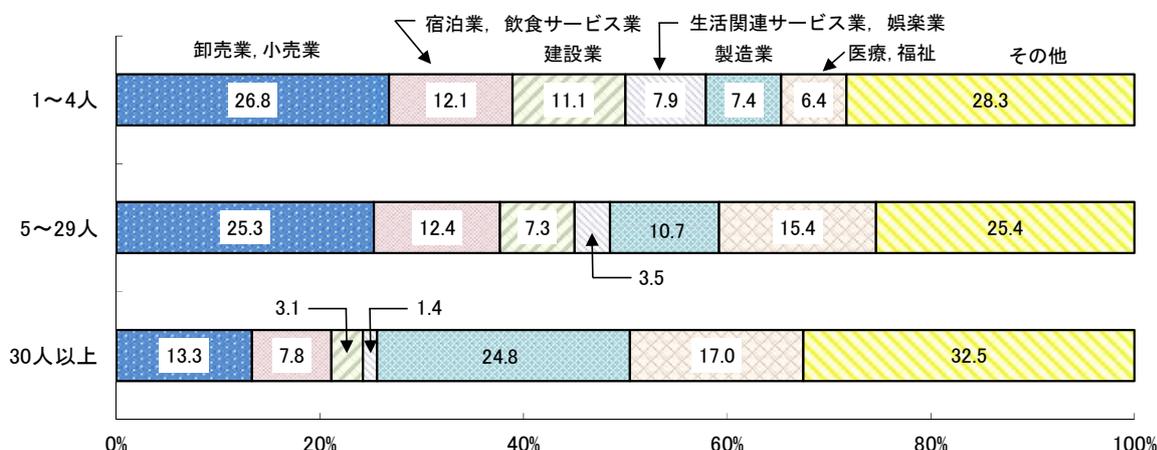


図 4 主な産業、事業所規模別常用労働者の構成比 (令和 4 年 7 月 31 日現在)



統計表

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額（令和4年7月分）及び特別に支払われた現金給与額（過去1年間・勤続1年以上）

単位：円

規模	産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 5 4人	TL 調査産業計	202,346	275,165	145,689	305,030	447,622	189,542	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	282,690	325,093	168,624	403,392	483,049	195,201	D
	E 製造業	215,804	281,051	116,287	181,839	253,592	74,246	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	219,595	296,044	155,162	401,455	614,711	215,271	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	142,943	154,439	133,494	105,832	117,615	96,410	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	233,342	261,524	217,717	350,394	278,405	392,319	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	97,542	170,088	73,800	44,614	150,062	10,118	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	154,142	237,040	132,021	74,287	70,317	75,286	N
	O 教育、学習支援業	152,464	208,909	125,936	247,356	488,592	131,706	O
	P 医療、福祉	182,579	247,341	161,860	254,881	341,695	223,975	P
	Q 複合サービス事業	322,348	383,311	288,854	1,226,555	1,658,418	985,388	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	236,222	289,467	172,674	358,440	418,246	273,051	R

（注）「-」は該当数値なし、「x」は秘匿数値。以下の表も同じ。

第2表 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（令和4年7月分）

単位：日、時間

規模	産 業	出 勤 日 数			通常日1日の実労働時間			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 5 4人	TL 調査産業計	19.2	21.0	17.7	6.8	7.5	6.2	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	21.0	21.8	19.0	7.4	7.7	6.3	D
	E 製造業	18.6	20.2	16.2	6.7	7.6	5.3	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	19.8	21.6	18.3	7.0	7.7	6.4	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	19.5	19.7	19.2	5.8	6.1	5.6	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	18.6	19.7	17.9	7.1	7.7	6.8	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	16.1	19.6	15.0	5.6	6.9	5.2	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	20.1	23.3	19.3	7.3	8.6	6.9	N
	O 教育、学習支援業	16.8	17.9	16.2	6.3	6.1	6.4	O
	P 医療、福祉	19.0	21.8	18.2	6.1	7.1	5.7	P
	Q 複合サービス事業	18.5	19.2	18.1	7.9	7.9	8.0	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	20.0	21.5	18.3	7.3	7.8	6.8	R

第3表 産業、性別勤続年数別常用労働者数（令和4年7月31日現在）

単位：人

規模	産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の常用労働者数			産 業
		計	男	女	計	男	女	
1人 5 4人	TL 調査産業計	35,642	15,597	20,046	33,118	14,820	18,298	TL
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
	D 建設業	3,946	2,876	1,069	3,864	2,795	1,069	D
	E 製造業	2,651	1,601	1,050	2,624	1,574	1,050	E
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	F
	G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	G
	H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	H
	I 卸売業、小売業	9,547	4,366	5,180	9,030	4,209	4,821	I
	J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	J
	K 不動産業、物品賃貸業	2,253	1,016	1,236	2,126	944	1,181	K
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,106	394	711	1,072	394	677	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,305	1,061	3,243	3,733	920	2,813	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,821	594	2,227	2,787	560	2,227	N
	O 教育、学習支援業	1,665	532	1,133	1,199	389	810	O
	P 医療、福祉	2,298	557	1,741	2,043	536	1,507	P
	Q 複合サービス事業	1,298	460	837	1,284	460	824	Q
	R サービス業（他に分類されないもの）	3,058	1,664	1,394	2,661	1,565	1,096	R